



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5021 URL http://ceh.cosmo-oil.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐山 浩
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高木 勢伊子 TEL 03-3798-3180
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,523,106	10.1	111,868	21.4	116,850	43.5	72,813	36.8
29年3月期	2,292,280	2.1	92,182	—	81,448	—	53,235	—

(注) 包括利益 30年3月期 89,937百万円 (33.0%) 29年3月期 67,619百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	865.80	—	36.1	7.3	4.4
29年3月期	633.32	—	39.0	5.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 11,937百万円 29年3月期 1,796百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,690,889	356,146	14.1	2,837.90
29年3月期	1,525,679	272,786	10.8	1,958.91

(参考) 自己資本 30年3月期 238,677百万円 29年3月期 164,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	192,634	△96,432	△76,757	55,148
29年3月期	47,625	△112,038	9,626	36,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,238	7.9	3.1
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,238	5.8	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		7.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250,000	10.2	44,000	15.4	44,500	2.5	14,000	△37.5	166.46
通期	2,720,000	7.8	118,000	5.5	121,000	3.6	57,000	△21.7	677.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	84,770,508株	29年3月期	84,770,508株
② 期末自己株式数	30年3月期	667,048株	29年3月期	681,474株
③ 期中平均株式数	30年3月期	84,099,735株	29年3月期	84,057,677株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. (4) 今後の見通し」をご参照ください。

決算補足説明資料は、平成30年5月10日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5～6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7～8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9～10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11～12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13～14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境が改善したほか、海外経済が回復する中で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や設備投資が持ち直すなど緩やかな景気回復基調が続きました。

原油価格は、期初に1バレル51ドル台であったドバイ原油が、米国のシェールオイル増産などの影響により43ドル台まで下落しましたが、11月にOPECによる減産延長の合意やイラン反政府デモなどにより、期末は65ドル台で終わりました。

為替相場は、期初は1ドル111円台から始まり、8月からの北朝鮮によるミサイル発射問題などがあったものの、12月には1ドル112円前後と安定した相場が続きました。その後、2月の日経平均株価下落の影響や米国トランプ政権への不安などから、円高基調に反転し、期末は106円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、ガソリンは燃費改善により需要が減少する一方、灯油・軽油は厳冬の影響や、東京オリンピックに向けた建設需要の増加に伴い前期を上回る実績となりました。A重油・C重油に関しては燃料転換などにより需要が前期比で大幅に減少した結果、全体としては前期を下回りました。

石油化学製品は、国内需要が前年度並みで推移する中で、エチレンプラントが高稼働を維持したことにより、生産は前期を上回りました。市況は国内及びアジア地域において、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆5,231億円(前期比+2,308億円)、営業利益は1,119億円(前期比+197億円)、経常利益は1,169億円(前期比+355億円)となりました。

原油価格の変動に伴う在庫評価益は210億円(前期比△184億円)であり、在庫評価益の影響を除いた営業利益は909億円(前期比+381億円)、経常利益は959億円(前期比+539億円)となりました。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆2,927億円	4,585億円	563億円	△2,844億円	2兆5,231億円
セグメント利益	588億円	304億円	183億円	93億円	1,169億円

[石油事業]

石油事業につきましては、原油価格が上昇したことにより、売上高は増加しました。また、売上原価は原油価格の上昇によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を押し下げました。その結果、売上高は2兆2,927億円(前期比+1,928億円)、セグメント利益は588億円(前期比+176億円)となりました。

なお、在庫評価の影響を除くセグメント利益は378億円(前期比+360億円)となっております。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量の増加及び製品市況の改善により、売上高は4,585億円(前期比+801億円)、セグメント利益は304億円(前期比+82億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油販売価格の上昇等により、売上高は563億円(前期比+118億円)、セグメント利益は183億円(前期比+90億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,648億円となり、前連結会計年度末に比べ1,032億円増加いたしました。これは主に原油価格の上昇に伴い受取手形及び売掛金が483億円増加したこと及びたな卸資産が220億円増加したことによるものであります。固定資産は1兆257億円となり、前連結会計年度末に比べ621億円増加いたしました。これは主に設備投資により有形固定資産が443億円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1兆6,909億円となり、前連結会計年度末に比べ1,652億円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,002億円となり、前連結会計年度末に比べ1,447億円増加いたしました。これは主に原油価格上昇に伴い支払手形及び買掛金が1,039億円増加したことによるものであります。固定負債は5,346億円となり、前連結会計年度末に比べ628億円減少いたしました。これは主に長期借入金が651億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1兆3,347億円となり、前連結会計年度末に比べ818億円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,561億円となり、前連結会計年度末に比べ833億円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益728億円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は14.1%（前連結会計年度末は10.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、原油価格の上昇による売上債権及びたな卸資産の増加や、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出があった一方、税金等調整前当期純利益1,093億円の計上や、仕入債務の増加等があったため、前連結会計年度末に比べ190億円増加し、当連結会計年度末には551億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,926億円となりました。これは主に、売上債権の増加額497億円、たな卸資産の増加額221億円があった一方、税金等調整前当期純利益1,093億円、減価償却費383億円及び仕入債務の増加額1,050億円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は964億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出968億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は768億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入479億円、商業・ペーパーの増加額115億円があった一方、長期借入金の返済による支出1,079億円、配当金の支払額42億円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループは、2018年度を初年度とする「第6次連結中期経営計画」を策定致しました。主力事業である石油開発、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資など事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、2018年度における原油価格65ドル/bbl、為替105円/ドルを前提とし、連結売上高2兆7,200億円（前期比+1,969億円）、連結営業利益1,180億円（前期比+61億円）、連結経常利益1,210億円（前期比+42億円）、親会社株主に帰属する当期純利益570億円（前期比△158億円）となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆5,220億円	4,410億円	1,130億円	△3,560億円	2兆7,200億円
セグメント利益	320億円	220億円	570億円	100億円	1,210億円

[石油事業]

石油事業につきましては、堅調な市況環境に基づく販売マージンの確保を見込むものの、次期においては原油価格の変動に伴う在庫評価の影響を見込んでいないことから、前期比では減益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、海外での新規装置立ち上げ等に伴う製品市況の緩やかな軟化及び装置整備の影響などにより、前期比では減益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前期に生産を開始したヘイル油田の安定的な生産に加え、原油価格の上昇により、前期比で増益となる見通しです。

②配当の見通し

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき50円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,292	64,690
受取手形及び売掛金	216,602	264,930
商品及び製品	111,905	132,880
仕掛品	279	576
原材料及び貯蔵品	131,181	131,893
未収入金	36,010	44,088
繰延税金資産	3,760	7,661
その他	16,752	18,269
貸倒引当金	△181	△169
流動資産合計	561,604	664,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,866	205,787
油槽（純額）	33,027	35,178
機械装置及び運搬具（純額）	161,690	183,447
土地	320,496	317,989
リース資産（純額）	674	624
建設仮勘定	99,980	67,123
その他（純額）	6,584	7,435
有形固定資産合計	773,320	817,585
無形固定資産		
ソフトウェア	3,032	3,244
のれん	721	—
その他	40,830	38,771
無形固定資産合計	44,585	42,016
投資その他の資産		
投資有価証券	105,720	122,653
長期貸付金	2,857	1,615
長期前払費用	6,716	5,769
退職給付に係る資産	1,928	2,415
生産物分与費用回収権	17,302	21,894
繰延税金資産	2,608	3,093
その他	8,899	9,039
貸倒引当金	△365	△401
投資その他の資産合計	145,667	166,080
固定資産合計	963,573	1,025,682
繰延資産		
社債発行費	502	385
繰延資産合計	502	385
資産合計	1,525,679	1,690,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,539	274,410
短期借入金	225,169	206,690
コマーシャル・ペーパー	51,400	62,900
未払金	92,428	109,316
未払揮発油税	66,528	84,801
未払法人税等	11,237	15,338
未払費用	3,182	5,130
賞与引当金	5,326	7,516
役員賞与引当金	315	620
繰延税金負債	266	7
事業構造改善引当金	2,001	—
その他	27,079	33,423
流動負債合計	655,473	800,153
固定負債		
社債	46,700	46,700
長期借入金	449,282	384,164
繰延税金負債	33,608	35,623
再評価に係る繰延税金負債	5,243	5,182
特別修繕引当金	13,781	17,830
事業構造改善引当金	212	1,050
環境対策引当金	1,997	1,729
退職給付に係る負債	5,516	3,212
役員報酬BIP信託引当金	296	340
資産除去債務	19,338	20,568
その他	21,441	18,186
固定負債合計	597,420	534,589
負債合計	1,252,893	1,334,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	84,359	84,359
利益剰余金	49,985	118,701
自己株式	△1,113	△1,091
株主資本合計	173,231	241,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	6,379
繰延ヘッジ損益	△233	△267
土地再評価差額金	△20,576	△20,923
為替換算調整勘定	7,215	8,715
退職給付に係る調整累計額	292	2,803
その他の包括利益累計額合計	△8,508	△3,292
非支配株主持分	108,063	117,468
純資産合計	272,786	356,146
負債純資産合計	1,525,679	1,690,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2,292,280	2,523,106
売上原価	2,079,727	2,282,710
売上総利益	212,553	240,395
販売費及び一般管理費	120,370	128,526
営業利益	92,182	111,868
営業外収益		
受取利息	218	341
受取配当金	671	1,015
固定資産賃貸料	1,144	1,153
持分法による投資利益	1,796	11,937
為替差益	—	2,533
その他	2,764	2,754
営業外収益合計	6,594	19,737
営業外費用		
支払利息	12,274	12,125
為替差損	1,058	—
その他	3,995	2,630
営業外費用合計	17,328	14,755
経常利益	81,448	116,850
特別利益		
固定資産売却益	322	2,457
投資有価証券売却益	910	433
関係会社株式売却益	1,282	—
補助金収入	3,346	3,027
負ののれん発生益	493	—
受取保険金	—	463
その他	558	220
特別利益合計	6,914	6,603
特別損失		
固定資産売却損	195	266
固定資産処分損	6,274	8,173
減損損失	842	1,516
投資有価証券評価損	808	187
事業構造改善費用	802	2,840
油槽所閉鎖損失	—	1,056
その他	873	138
特別損失合計	9,796	14,179
税金等調整前当期純利益	78,565	109,274
法人税、住民税及び事業税	18,267	28,687
法人税等調整額	644	△3,515
法人税等合計	18,912	25,172
当期純利益	59,652	84,101
非支配株主に帰属する当期純利益	6,417	11,288
親会社株主に帰属する当期純利益	53,235	72,813

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	59,652	84,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,824	1,852
繰延ヘッジ損益	1,304	41
土地再評価差額金	△28	△205
為替換算調整勘定	△143	△667
退職給付に係る調整額	5,077	2,620
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,067	2,193
その他の包括利益合計	7,966	5,835
包括利益	67,619	89,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,112	78,170
非支配株主に係る包括利益	7,506	11,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	84,509	259	△1,223	123,545
当期変動額					
剰余金の配当			△3,386		△3,386
親会社株主に帰属する当期純利益			53,235		53,235
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△31		110	78
連結範囲の変動			△10		△10
土地再評価差額金の取崩			△113		△113
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△117			△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△149	49,725	109	49,685
当期末残高	40,000	84,359	49,985	△1,113	173,231

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,042	△1,601	△20,660	8,507	△4,786	△15,499	94,665	202,712
当期変動額								
剰余金の配当								△3,386
親会社株主に帰属する当期純利益								53,235
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								78
連結範囲の変動								△10
土地再評価差額金の取崩			113			113		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,751	1,367	△28	△1,292	5,079	6,877	13,397	20,275
当期変動額合計	1,751	1,367	84	△1,292	5,079	6,990	13,397	70,073
当期末残高	4,794	△233	△20,576	7,215	292	△8,508	108,063	272,786

コスモエネルギーホールディングス(株)(5021) 平成30年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	84,359	49,985	△1,113	173,231
当期変動額					
剰余金の配当			△4,238		△4,238
親会社株主に帰属する当期純利益			72,813		72,813
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		24	24
土地再評価差額金の取崩			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	68,715	22	68,738
当期末残高	40,000	84,359	118,701	△1,091	241,970

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,794	△233	△20,576	7,215	292	△8,508	108,063	272,786
当期変動額								
剰余金の配当								△4,238
親会社株主に帰属する当期純利益								72,813
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								24
土地再評価差額金の取崩			△140			△140		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,585	△33	△205	1,499	2,511	5,356	9,405	14,762
当期変動額合計	1,585	△33	△346	1,499	2,511	5,215	9,405	83,360
当期末残高	6,379	△267	△20,923	8,715	2,803	△3,292	117,468	356,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,565	109,274
減価償却費	34,507	38,348
負ののれん発生益	△493	—
のれん償却額	730	721
減損損失	842	1,516
固定資産売却損益 (△は益)	△127	△2,191
事業構造改善費用	802	2,840
固定資産処分損益 (△は益)	6,274	8,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△910	△433
投資有価証券評価損益 (△は益)	808	187
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,282	—
補助金収入	△3,346	△3,027
油槽所閉鎖損失	—	1,056
受取利息及び受取配当金	△890	△1,357
受取保険金	—	△463
支払利息	12,274	12,125
為替差損益 (△は益)	754	△963
持分法による投資損益 (△は益)	△1,796	△11,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	23
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,375	4,048
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△583	△544
退職給付に係る資産及び負債の増減額	581	△301
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,948	△49,738
生産物分与費用回収権の回収額	3,262	3,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,495	△22,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,031	105,026
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,528	△8,822
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,773	41,132
その他投資等の増減額 (△は増加)	1,699	628
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,306	△1,520
その他	1,535	44
小計	73,665	225,542
利息及び配当金の受取額	1,014	3,860
利息の支払額	△12,407	△12,323
事業構造改善費用の支払額	△3,916	△4,056
補助金の受取額	3,487	3,752
保険金の受取額	—	234
法人税等の支払額	△14,218	△24,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,625	192,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,341	△1,457
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,190	401
関係会社株式の取得による支出	△1,240	△3,623
関係会社株式の売却及び清算による収入	178	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,261	—
有形固定資産の取得による支出	△108,683	△96,780
有形固定資産の処分に伴う支出	△4,310	△3,261
有形固定資産の売却による収入	593	17,470
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△5,977	△9,859
短期貸付金の増減額 (△は増加)	399	44
長期貸付けによる支出	△1,425	△225
長期貸付金の回収による収入	589	485
定期預金の預入による支出	△489	△33
定期預金の払戻による収入	—	22
匿名組合出資金の払戻による収入	1,233	157
その他	△15	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,038	△96,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,828	△21,563
長期借入れによる収入	43,861	47,859
長期借入金の返済による支出	△66,333	△107,887
引出制限付預金の預入による支出	△6,393	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	39,400	11,500
配当金の支払額	△3,359	△4,204
非支配株主への配当金の支払額	△947	△2,361
非支配株主からの払込みによる収入	6,229	—
その他	△4	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,626	△76,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△621	△422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,408	19,021
現金及び現金同等物の期首残高	89,418	36,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,107	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,126	55,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、エチレン・ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	1,918,527	328,183	21,899	23,670	—	2,292,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,367	50,259	22,637	36,971	△291,236	—
計	2,099,895	378,443	44,536	60,642	△291,236	2,292,280
セグメント利益	41,168	22,177	9,347	3,757	4,997	81,448
その他の項目						
減価償却費	19,444	7,165	6,705	2,000	△808	34,507
のれんの償却額	695	—	—	35	—	730
受取利息	608	37	49	9	△487	218
支払利息	10,539	477	719	521	16	12,274
持分法投資利益又は損失(△)	△3,512	5,236	35	37	—	1,796

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額4,997百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額5,222百万円、セグメント間取引消去366百万円、たな卸資産の調整額△353百万円、固定資産の調整額△237百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産及び負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,076,816	404,221	18,900	23,166	—	2,523,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,911	54,228	37,436	26,784	△334,360	—
計	2,292,727	458,450	56,337	49,951	△334,360	2,523,106
セグメント利益	58,818	30,441	18,251	5,096	4,242	116,850
その他の項目						
減価償却費	20,075	7,312	7,981	3,167	△189	38,348
のれんの償却額	695	—	—	26	—	721
受取利息	688	88	162	10	△608	341
支払利息	9,203	428	2,022	575	△103	12,125
持分法投資利益又は損失(△)	6,235	4,874	835	△7	—	11,937

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額4,242百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,959百万円、セグメント間取引消去△438百万円、たな卸資産の調整額△68百万円、固定資産の調整額△210百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産及び負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,958.91円	2,837.90円
1株当たり当期純利益金額	633.32円	865.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度680千株、当連結会計年度665千株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度680千株、当連結会計年度669千株)。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,235	72,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	53,235	72,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,057	84,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。